



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月6日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東 名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴 TEL (052) 611-6322
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	44,232	△12.9	7,120	△9.2	7,228	△9.1	4,132	7.4
28年2月期	50,809	11.0	7,849	7.4	7,955	6.9	3,847	△4.6

(注) 包括利益 29年2月期 4,784百万円 (11.7%) 28年2月期 4,281百万円 (△6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	95.81	—	7.4	10.1	16.0
28年2月期	85.76	—	7.0	11.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	72,403	61,508	77.8	1,319.33
28年2月期	70,350	59,283	77.6	1,260.64

(参考) 自己資本 29年2月期 56,397百万円 28年2月期 54,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	5,813	△4,452	△1,934	27,149
28年2月期	7,509	△2,829	△3,702	27,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	12.00	—	16.00	28.00	1,234	32.6	2.2
29年2月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,248	30.2	2.2
30年2月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00		24.8	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,870	4.3	4,120	12.0	4,160	11.9	2,440	19.3	57.08
通期	48,800	10.3	8,380	17.6	8,460	17.0	4,980	20.5	116.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	45,124,954株	28年2月期	45,124,954株
29年2月期	2,377,970株	28年2月期	1,777,011株
29年2月期	43,127,293株	28年2月期	44,856,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	25,746	△1.0	6,137	1.6	6,279	1.2	4,139	55.5
28年2月期	26,016	△1.6	6,035	△6.2	6,204	△6.3	2,661	△36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	95.97	—
28年2月期	59.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	57,952	52,632	90.8	1,231.26
28年2月期	56,363	50,948	90.3	1,175.33

(参考) 自己資本 29年2月期 52,632百万円 28年2月期 50,948百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,790	5.6	3,500	8.0	2,260	7.4	52.86
通期	27,230	5.7	6,700	6.7	4,330	4.6	101.29

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や国内鉱工業生産が弱含みで推移したものの、企業業績や雇用情勢等の改善傾向が続いたことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、外国為替相場におきましても、年度前半は英国のEU離脱問題等の不安定な国際情勢を背景に円高が進行しましたが、年度後半には新たに発足した米国新政権の影響もあり円安方向に振れてまいりました。さらには低迷していた原油や金属といった商品相場におきましても、年度後半には改善傾向がみられました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、年度前半は、低迷する国内工業生産の影響により受注が伸び悩み、かつ原油安の影響により、当社が製造するリサイクル燃料価格が大幅に下落するなど、厳しい外部環境にさらされることとなり、業績も低迷いたしました。そうした中でも、顧客数拡大に努め、シェアアップを図り、また年度後半の為替や原油相場の改善を受けたことにより、徐々に業績は回復傾向を示し始めました。

同様に、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRも、年度前半は金属市況の下落に伴い国内鉛価格が下落し、赤字幅が拡大いたしました。年度後半に向け、立ち上がりの遅れていた新工場の稼働率も徐々に上昇し、かつ金属市況の好転を受け、業績も順調に回復してまいりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、昨年度発生した大型案件の終息を受け、減収減益となりました。しかしながら、今後国内の大型化初プロジェクトが目白押し状況であり、需要の拡大が見込まれる中、積極的な設備投資を行いつつ、受注活動に注力しております。また、大型タンク等の洗浄事業を行うシステム機工株式会社におきましても、前年度過去最高益を計上した反動があり、かつ案件の繰り延べ等により赤字計上となりましたが、中期的には受注の増大期を迎えるため、コスト削減等の施策を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高44,232百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益7,120百万円（同9.2%減）、経常利益7,228百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,132百万円（同7.4%増）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、不安定な国際情勢等の懸念、資源価格の動向、輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料はありますが、引続き緩やかな国内経済の回復が期待されるなか、当社グループを取り巻く事業環境は回復が期待されます。さらには、社会の環境に対する意識はますます高まり、当社グループが積極的に事業展開できる環境も整いつつあります。こうしたなか、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものと確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいり所存です。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高48,800百万円（同10.3%増）、営業利益8,380百万円（同17.6%増）、経常利益8,460百万円（同17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,980百万円（同20.5%増）と予想しております。なお、営業利益・経常利益は過去最高益を更新する計画であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加し72,403百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主にたな卸資産1,442百万円、有形固定資産1,304百万円が増加したものの、現金及び預金1,573百万円、受取手形及び売掛金950百万円がそれぞれ減少したこと等によります。負債の部におきましては、主に短期借入金が960百万円増加したものの、未払法人税等916百万円、長期借入金299百万円がそれぞれ減少しております。

当社グループの純資産は61,508百万円と前連結会計年度末に比べ2,225百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得による減少1,217百万円があったものの、利益獲得により利益剰余金が2,831百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得5,813百万円、投資活動による資金の支出4,452百万円、財務活動による資金の支出1,934百万円により、前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、当連結会計年度末には27,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,659百万円、たな卸資産の増加額1,442百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益7,281百万円、減価償却費2,339百万円等により、総額では5,813百万円の収入（前年同期比22.5%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入1,080百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出3,793百万円、投資有価証券の取得による支出1,941百万円等により、総額では4,452百万円の支出（前年同期比57.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額960百万円等があったものの、配当金の支払額1,300百万円、自己株式の取得による支出1,218百万円等により、総額では1,934百万円の支出（前年同期比47.7%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（%）	81.4	79.8	77.3	77.6	77.8
時価ベースの自己資本比率（%）	109.1	126.5	132.9	106.9	141.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	818.0	1,496.0	1,635.2	1,034.2	1,050.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、あわせて経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向に関しては30%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

この基本方針に基づき、平成28年8月31日現在の株主の皆様に対しまして1株当たり14円の間配当金を支払わせていただきました。また、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするために、15円とする案を第59回定時株主総会にお諮りする予定でおります。この結果、年間配当金は1株当たり29円となる予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金14円50銭、期末配当金14円50銭、年間配当金29円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実に努め、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

イ. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 建設業関係法令

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 土壌汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壌汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査及び第16条1項の調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

ニ. 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

② 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

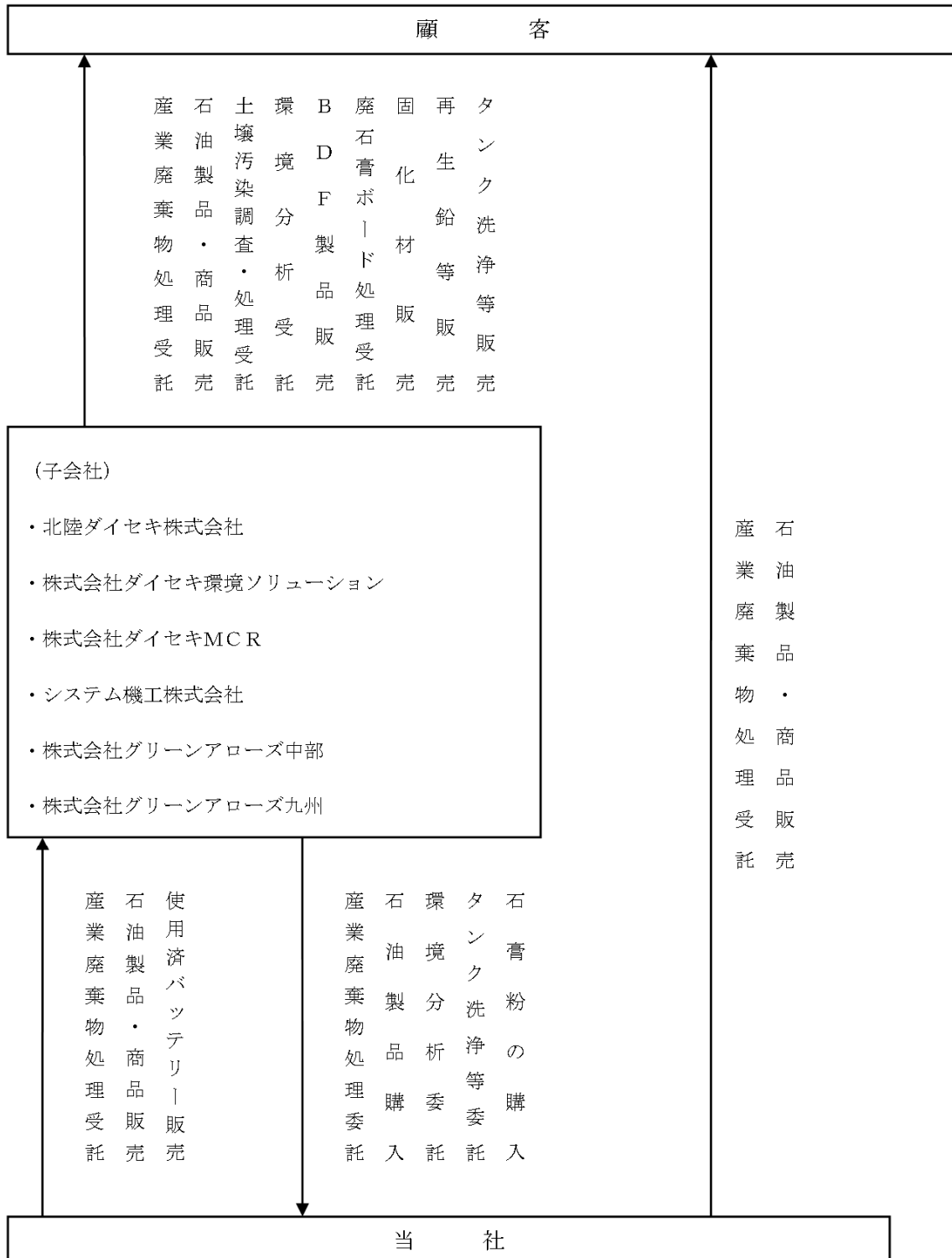
例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社6社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR、システム機工株式会社、株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

また、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となつてまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結売上高成長率10%以上、連結売上高経常利益率20%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、平成19年に株式会社ダイセキMCRを買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。また、平成22年には、大型タンク清掃大手であるシステム機工株式会社を買収いたしました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、平成32年2月期には売上高575億円・営業利益104億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

②関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。

③リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

④情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としておるため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,830	27,256
受取手形及び売掛金	9,048	8,098
たな卸資産	※2 1,630	※2 3,073
繰延税金資産	284	224
その他	436	597
貸倒引当金	△35	△9
流動資産合計	40,194	39,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,476	12,598
減価償却累計額	△7,063	△7,617
建物及び構築物(純額)	5,413	4,981
機械装置及び運搬具	19,560	20,282
減価償却累計額	△15,364	△16,664
機械装置及び運搬具(純額)	4,196	3,618
土地	12,904	13,442
建設仮勘定	62	1,850
その他	1,247	1,262
減価償却累計額	△957	△983
その他(純額)	290	278
有形固定資産合計	22,866	24,171
無形固定資産		
のれん	725	649
その他	295	289
無形固定資産合計	1,021	938
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,673	※1 6,453
繰延税金資産	623	541
その他	1,012	1,130
貸倒引当金	△42	△73
投資その他の資産合計	6,267	8,052
固定資産合計	30,155	33,163
資産合計	70,350	72,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	3,877
短期借入金	840	1,800
1年内返済予定の長期借入金	299	299
未払法人税等	2,038	1,121
賞与引当金	307	304
その他	2,140	1,823
流動負債合計	9,147	9,228
固定負債		
長期借入金	725	425
役員退職慰労引当金	305	318
退職給付に係る負債	765	812
その他	123	110
固定負債合計	1,919	1,666
負債合計	11,067	10,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	43,873	46,705
自己株式	△2,804	△4,022
株主資本合計	54,502	56,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	281
退職給付に係る調整累計額	△47	△0
その他の包括利益累計額合計	143	280
非支配株主持分	4,636	5,111
純資産合計	59,283	61,508
負債純資産合計	70,350	72,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	50,809	44,232
売上原価	37,721	31,865
売上総利益	13,088	12,367
販売費及び一般管理費		
運賃	649	651
役員報酬	545	510
給料手当及び賞与	1,677	1,784
賞与引当金繰入額	117	114
退職給付費用	140	135
役員退職慰労引当金繰入額	24	15
福利厚生費	372	403
賃借料	141	150
減価償却費	79	83
貸倒引当金繰入額	4	7
試験研究費	※4 69	※4 56
その他	1,415	1,332
販売費及び一般管理費合計	5,238	5,247
営業利益	7,849	7,120
営業外収益		
受取利息	49	45
受取配当金	21	18
受取地代家賃	3	2
受取保険金	10	1
出資金運用益	—	15
その他	34	32
営業外収益合計	121	115
営業外費用		
支払利息	7	5
投資事業組合運用損	2	0
自己株式取得費用	2	1
その他	3	0
営業外費用合計	15	7
経常利益	7,955	7,228
特別利益		
固定資産売却益	※1 18	※1 44
投資有価証券売却益	280	17
特別利益合計	298	62

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 59	※3 9
減損損失	※5 86	—
のれん償却額	※6 209	—
その他	1	—
特別損失合計	356	10
税金等調整前当期純利益	7,897	7,281
法人税、住民税及び事業税	3,282	2,584
法人税等調整額	46	74
法人税等合計	3,328	2,659
当期純利益	4,568	4,621
非支配株主に帰属する当期純利益	721	489
親会社株主に帰属する当期純利益	3,847	4,132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,568	4,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	116
退職給付に係る調整額	△49	45
その他の包括利益合計	※ △287	※ 162
包括利益	4,281	4,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,577	4,269
非支配株主に係る包括利益	704	514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	40,955	△135	54,254
会計方針の変更による累積的影響額			203		203
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,382	7,051	41,158	△135	54,457
当期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益			3,847		3,847
連結範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△2,669	△2,669
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,715	△2,669	45
当期末残高	6,382	7,051	43,873	△2,804	54,502

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	3	413	3,951	58,618
会計方針の変更による累積的影響額				13	216
会計方針の変更を反映した当期首残高	410	3	413	3,964	58,835
当期変動額					
剰余金の配当					△1,125
親会社株主に帰属する当期純利益					3,847
連結範囲の変動					△6
自己株式の取得					△2,669
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	△50	△270	672	401
当期変動額合計	△219	△50	△270	672	447
当期末残高	190	△47	143	4,636	59,283

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	43,873	△2,804	54,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,132		4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△1,217	△1,217
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,831	△1,217	1,614
当期末残高	6,382	7,051	46,705	△4,022	56,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△47	143	4,636	59,283
当期変動額					
剰余金の配当					△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
自己株式の取得					△1,217
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	46	136	474	611
当期変動額合計	90	46	136	474	2,225
当期末残高	281	△0	280	5,111	61,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,897	7,281
減価償却費	2,319	2,339
のれん償却額	431	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	12
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△119	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	113
受取利息及び受取配当金	△71	△63
支払利息	7	5
固定資産売却損益(△は益)	△18	△44
固定資産除却損	59	9
出資金運用損益(△は益)	—	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△278	△17
投資事業組合運用損益(△は益)	2	0
減損損失	86	—
売上債権の増減額(△は増加)	△75	936
たな卸資産の増減額(△は増加)	213	△1,442
仕入債務の増減額(△は減少)	△185	319
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95	△79
その他	△112	△19
小計	10,098	9,414
利息及び配当金の受取額	72	63
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△2,654	△3,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,509	5,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,119	△80
定期預金の払戻による収入	1,613	1,080
投資有価証券の取得による支出	△729	△1,941
保険積立金の積立による支出	△98	△48
保険積立金の解約による収入	123	8
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	391	335
有形固定資産の取得による支出	△3,035	△3,793
有形固定資産の売却による収入	18	54
無形固定資産の取得による支出	△38	△6
その他	44	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,829	△4,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△840	960
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△174	△299
配当金の支払額	△1,127	△1,300
非支配株主への配当金の支払額	△56	△40
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2,672	△1,218
その他	△31	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,702	△1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977	△573
現金及び現金同等物の期首残高	26,662	27,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,723	※ 27,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
 連結子会社の名称
 北陸ダイセキ株式会社
 株式会社ダイセキ環境ソリューション
 株式会社ダイセキMCR
 システム機工株式会社
 株式会社グリーンアローズ中部
 株式会社グリーンアローズ九州

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
 …移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

…主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	407百万円	525百万円
仕掛品	757	1,749
開発事業等支出金	—	404
原材料及び貯蔵品	465	394

3. 当社及び連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション及び株式会社グリーンアローズ九州)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	5,280百万円	5,280百万円
借入実行残高	840	1,800
差引額	4,440	3,480

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	18百万円	36百万円
その他	—	8
計	18	44

※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	11百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	3	0
有形固定資産「その他」	0	0
解体撤去費用等	43	6
無形固定資産「その他」	0	—
計	59	9

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	69百万円	56百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
リサイクル事業部(愛知県名古屋市)	廃蛍光管破碎設備	建物、機械装置及び土地等
BDF事業部(愛知県東海市)	バイオディーゼル燃料製造設備	建物、構築物及び機械装置等

当社グループは、原則として事業用資産については事業部ごとにグルーピングを行っております。リサイクル事業部については、LED化の進行による需要の減退のため、また、BDF事業部については、予想し得ない市況の変化に伴うバイオディーゼル燃料の価格低下のため、それぞれの事業部に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(リサイクル事業部41百万円、BDF事業部44百万円、合計86百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物19百万円、機械及び運搬具26百万円、土地39百万円、その他1百万円であります。

資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

※6. のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度における特別損失ののれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△104百万円	177百万円
組替調整額	△280	△17
税効果調整前	△384	159
税効果額	147	△43
その他有価証券評価差額金	△237	116
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△69百万円	△2百万円
組替調整額	△4	69
税効果調整前	△73	67
税効果額	23	△21
退職給付に係る調整額	△49	45
その他の包括利益合計	△287	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	87,913	1,689,161	63	1,777,011
合計	87,913	1,689,161	63	1,777,011

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,689,161株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,688,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,061株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少63株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	585	13	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	540	12	平成27年8月31日	平成27年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	693	利益剰余金	16	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	—	—	45,124,954
合計	45,124,954	—	—	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,777,011	601,036	77	2,377,970
合計	1,777,011	601,036	77	2,377,970

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加601,036株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,036株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	693	16	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	606	14	平成28年8月31日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	641	利益剰余金	15	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	28,830百万円	27,256百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,107	△107
現金及び現金同等物	27,723	27,149

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中日本高速道路株式会社	6,366	環境関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,260円64銭	1株当たり純資産額	1,319円33銭
1株当たり当期純利益	85円76銭	1株当たり当期純利益	95円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,847	4,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,847	4,132
普通株式の期中平均株式数(株)	44,856,542	43,127,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。